

「サステナビリティ・レポート2007」について、第三者の方々から



経済産業省 通商政策局
通商機構部 参事官
藤井 敏彦氏

三菱商事は「ビジネスの国際性」を象徴するアイコンである。同時に、資源開発への参画など同社の事業は多様に展開している。事業の「国際性」と「多様性」を横軸に、CSRの「促進要因」と「課題」を縦軸にとって意見を述べる。

日本ではとかく法的要請とCSRが混同される。しかし、同社は国内的思考に囚われていない。報告書が明記する「あらゆるステークホルダーの視点を考慮しつつ自主的にいき、且つ法的な要請や義務を上回るもの」とのCSR理解は国際的にCSRを展開する上で不可欠のものだ。世界各地でNGOなどと接点をもってきた経験が活かされていると見受けられた。グローバルな人材開発も同社の「国際性」がCSRの「促進要因」となっている例だろう。

他方、「国際性」がもたらすCSR上の「課題」の一つはサプライチェーンのCSRである。最重要課題として挙げられているが道筋は必ずしも明瞭ではない。今後の展開に期待がかかる。

事業の「多様性」がもたらす「促進要因」の例として事業投資先の環境レビュー、投融資案件に対する環境・CSR調査が挙げられる。持続可能な森林管理の事例が紹介されているが、業種横断的な問題解決の経験を活用していくことができれば三菱商事のCSRは一段の高みに引き上がるだろう。

他方、事業の「多様性」がもたらすCSR上の「課題」の一つが情報開示の外縁を画する難しさである。とりわけ事業投資先についてどこまで報告対象とするべきだろうか。報告書はこの点必ずしも明確ではない。ステークホルダーの要求等も勘案しつつ考えていく必要があるだろう。

いかなる会社も事業を通じて社会の発展に貢献している。しかし、一方で環境、社会面で何がしかの「影」を社会に落とす。「影」をなくすことはできないが、出来るだけ短いものにするよう努力することがCSRである。報告書が伝える三菱商事の努力に敬意を表するとともに、一層の注力に期待したい。

第 三 者 意 見 を 受 け て



社会・環境室長
滑川 修

とかく総合商社の業態、ビジネスモデルは理解しにくいと言われます。おそらく、その最大の理由は、手掛けている事業の多様性によるものです。かつては、「総合商社＝さまざまな物資の輸出入、外国間貿易や国内取引を手広く行う会社」として、それなりに簡単に説明する方法もありました。しかし、今では、資源開発をはじめさまざまな分野でグローバルに事業投資を展開し、そこに情報やサービスといった付加価値の提供や商取引を絡めたバリューチェーンを構築するビジネスモデルが主流になり、それら分野からのリターンが会社収益の大半を占めています。そうした状況下、私どもは三菱商事の姿を皆様に要領よくお伝えすることの難しさを日々痛感しておりますが、今回の第三者意見でも、まさにこの多様性と国際性にまつわる

ご意見をいただきました。



ジャパン・フォー・
サステナビリティ 共同代表
枝廣 淳子氏

日本ではまだ認識の低い途上国問題に対し、しっかりした認識を持ち、取り組みを進めていること、サンゴ礁保全プロジェクトや世界各地での社会貢献活動など、素晴らしいと思います。

他方、報告書では「社会貢献」だけではなく、「本業を通して」の取り組みも、もっと前面に出すことが望まれます。資源・エネルギー問題（特にピークオイル）が迫っている現在、エネルギー事業を行っている企業としての認識や考え方の記述は必須です。温暖化も切迫した問題であり、事業の性格から自社のCO₂排出量は大きくないとはいえ、大きな影響を与えている「事業を通じての世界のCO₂排出」への取り組みを伝えてほしいと思います。

理念や指針、組織体制等の説明はわかりやすいですが、その結果はどうか、気になります。会社はその結果をどう認識し、次の取り組みにつなげていこうとしているのか、たとえばボランティア休暇制度の「27人が取得」という事実を会社はどうとらえ、今後どうしていこうと考えているのか、といったダイナミックな部分も伝えてください。

データの出し方もさらに明確にすると良いでしょう。たとえば、環境レビューなどは素晴らしい取り組みですが、全体に占める実施割合はわかりません。女性の管理職も、人数は出ていますがパーセントは出ていません。数字の出し方によっては誤解を招くこともありますので、さらなる工夫が必要です。

また、社会性パフォーマンスの記述は、社内に関わることだけではなく、事業を行っている各地域社会への影響や取り組みなど、幅広くとらえていただくほうが良いと思います。

世界の持続可能性を考えると、資源やエネルギーを開発し、大量にモノを移動し、投資を通じて多額の資金を動かす商社の果たすべき役割はとても大きなものです。その自覚と責任を明確に打ち出しつつ、自社だからこそできることを広く認識し、本質的な取り組みを進めていかれることを強く期待します。

点に関して、いくつか御指摘を頂戴いたしました。

なかでも、事業投資先のどこまでを外縁とし、どのレベルで情報開示するのかといった問題については、社会・環境データの出し方も含め、「ステークホルダーにとって重要な情報は何か」という終わりのない問いを続け、しっかりと検討していきたいと思います。また、サプライチェーンにおけるCSR配慮の問題についても、昨今のバリューチェーンによるビジネスモデルには欠かせない視点として、より具体的な道筋を見いだしていきたいと考えています。

最後に、今回の特集記事について若干補足させていただきます。まずは、本業のひとつとしての排出権ビジネス。もちろん本業である限りは収益をあげねばなりません。同時に「そのビジネスを通じ我々がどうやって

地球温暖化の問題に貢献しようとしているのか」を皆様にお伝えしたいというのがこの特集の意図でした。次に、持続可能なパルプ生産に関する特集ですが、「事業投資には環境面の配慮と同時に社会性配慮も必要である」という私どもの認識を何とか具現化しつつある実際の例を御紹介したいと考えました。今や事業投資も私どもの本業の確固たる一部であり、連結子会社における取り組み事例の御紹介は、たとえば、何かしら環境に良いことをやっている出資先をご披露するといった企図ではありません。ふたつの特集から、その辺りを読みとっていただけたならば幸いですし、万が一そうでなかったとすれば、私どもは皆様にご理解をいただけるよう、さらなる努力を続けていきたいと思っています。